



令和4年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年5月13日

上場会社名 極東産機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6233 URL <https://www.kyokuto-sanki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 頃安 雅樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 曾谷 雅俊 TEL 0791-62-1771
 四半期報告書提出予定日 令和4年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期第2四半期の連結業績（令和3年10月1日～令和4年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期第2四半期	4,686	0.2	164	△8.3	150	△26.4	97	△35.9
3年9月期第2四半期	4,674	—	179	—	203	—	151	—

(注) 包括利益 4年9月期第2四半期 101百万円 (△36.1%) 3年9月期第2四半期 159百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円
4年9月期第2四半期	18.05	—
3年9月期第2四半期	28.14	—

(注) 当社は令和2年9月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和3年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年9月期第2四半期	9,438	2,822	29.9
3年9月期	8,625	2,780	32.2

(参考) 自己資本 4年9月期第2四半期 2,822百万円 3年9月期 2,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
4年9月期	—	0.00	—	—	—
4年9月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年9月期の連結業績予想（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,765	6.5	260	△7.2	215	△21.4	140	△28.1	25.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年9月期2Q	5,391,000株	3年9月期	5,391,000株
② 期末自己株式数	4年9月期2Q	28株	3年9月期	28株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年9月期2Q	5,390,972株	3年9月期2Q	5,390,985株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年9月末に新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の緊急事態宣言が解除され、緩やかな回復傾向を続けましたが、1月以降はCOVID-19の感染急拡大によるサプライチェーンの停滞と供給制約等、更にウクライナ情勢の緊迫化による資源価格の一段の高騰等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

そうした経営環境の中、当社におきましては、プロフェッショナルセグメントが好調を維持し、全社の業績を牽引いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,686百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、前年同期は保険解約返戻金を計上した営業外収益の減少、同じく前年同期は投資有価証券売却益を計上した特別利益の減少等の要因により、営業利益164百万円（同8.3%減）、経常利益150百万円（同26.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益97百万円（同35.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

①プロフェッショナルセグメント

インテリア事業は、前期の持続化給付金等の公的施策効果が当期は弱まったものの、マーケット自体は回復傾向を続け、リモート営業方策と一部再開したリアルの展示会対応等の推進が順調に進捗いたしました。販売開始50周年記念モデルの発売を4月に控えた自動壁紙糊付機の売上がやや足止めとなりました。一方、畳事業ではリモート営業方策がさらに効果を発揮して、畳店のものづくり補助金申請における当社機器使用の案件採択は引き続き順調で、畳製造機器の販売が好調に推移いたしました。その結果、プロフェッショナルセグメントの売上高は3,650百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益153百万円（同5.0%増）となりました。

②コンシューマセグメント

コンシューマ事業は、フィットネスクラブ向け防音・防振床材の販売、BtoCビジネスが好調に推移いたしました。COVID-19の影響を受けた棺用畳販売や、住宅向けの畳替え仲介需要は低迷いたしました。ソーラー・エネルギー事業につきましては、制度改正により売電目的の低圧ソーラー案件が激減するなかで、SDGs対応等の新たな市場開拓を模索するものの低調な推移となりました。一方、メガソーラー発電事業は順調に稼働しております。その結果、コンシューマセグメントの売上高は358百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失6百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

③インダストリーセグメント

産業機器事業につきましては、主要製品である二次電池製造装置のリピート受注増加のほか、その他の生産設備案件の引き合いの増加も続いております。食品機器事業につきましては、COVID-19の感染状況が影響していた大手飲食チェーンからのマルチディスペンサーの引き合いは徐々に回復してまいりました。その結果、インダストリーセグメントの売上高は408百万円（前年同期比4.3%減）となり、損益につきましては新型食品機器等の開発費の発生により営業利益18百万円（同53.8%減）となりました。

④ニュー・インダストリーセグメント

令和2年10月1日に子会社化した株式会社ROSECCを当セグメントに位置付けております。得意とする自動車関連業界向けの大型案件の売上は順調ですが、大型案件の売上が重なった前年同期と比較すれば、ニュー・インダストリーセグメントの売上高は268百万円（前年同期比24.9%減）となり、営業損失0百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ813百万円増加し、9,438百万円となりました。資産のうち流動資産は、現金及び預金が141百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が272百万円増加、棚卸資産が163百万円増加したこと等により、442百万円の増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が351百万円増加、無形固定資産及び投資その他の資産が合計で18百万円増加したことにより、370百万円の増加となりました。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ772百万円増加し、6,616百万円となりました。負債のうち流動負債は、支払手形及び買掛金が199百万円増加、電子記録債務が258百万円増加したこと等により、421百万円の増加となりました。固定負債につきましては、主に長期借入金が353百万円増加したことにより、350百万円の増加となりました。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、2,822百万円となりました。これは、利益剰余金が36百万円増加、退職給付に係る調整累計額が3百万円及びその他有価証券評価差額金が1百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、1,072百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、資金は101百万円の増加(前年同四半期は224百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益150百万円、減価償却費86百万円、仕入債務の増加450百万円等の資金増加要因が、売上債権及び契約資産の増加422百万円、棚卸資産の増加163百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、資金は453百万円の減少(前年同四半期は175百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出406百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、資金は269百万円の増加(前年同四半期は440百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入965百万円の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出620百万円、配当金の支払53百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、令和3年11月15日の「令和3年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,201	1,420,051
受取手形及び売掛金	1,611,732	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,884,549
電子記録債権	941,337	1,048,393
商品及び製品	748,309	753,730
仕掛品	134,507	187,930
原材料及び貯蔵品	224,935	329,135
未収還付法人税等	62	—
その他	50,173	91,353
貸倒引当金	△528	△523
流動資産合計	5,271,731	5,714,620
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,414,008	1,414,008
その他(純額)	1,246,943	1,598,875
有形固定資産合計	2,660,951	3,012,883
無形固定資産		
のれん	87,911	83,027
その他	133,902	139,302
無形固定資産合計	221,814	222,330
投資その他の資産		
その他	472,421	490,295
貸倒引当金	△1,677	△1,699
投資その他の資産合計	470,743	488,595
固定資産合計	3,353,509	3,723,809
資産合計	8,625,240	9,438,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683,934	883,623
電子記録債務	1,090,368	1,349,301
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	137,012	129,169
未払法人税等	76,775	51,202
製品保証引当金	1,240	1,130
賞与引当金	126,000	110,850
役員賞与引当金	7,690	4,000
その他	277,028	291,905
流動負債合計	4,100,049	4,521,182
固定負債		
長期借入金	1,132,002	1,485,218
役員退職慰労引当金	234,700	247,000
退職給付に係る負債	311,709	304,326
その他	65,785	58,598
固定負債合計	1,744,197	2,095,143
負債合計	5,844,246	6,616,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,112	631,112
資本剰余金	481,062	481,062
利益剰余金	1,686,569	1,723,213
自己株式	△20	△20
株主資本合計	2,798,724	2,835,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,800	5,997
退職給付に係る調整累計額	△22,530	△19,261
その他の包括利益累計額合計	△17,730	△13,264
純資産合計	2,780,993	2,822,104
負債純資産合計	8,625,240	9,438,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	4,674,795	4,686,226
売上原価	3,228,257	3,237,300
売上総利益	1,446,537	1,448,925
割賦販売未実現利益戻入額	523	—
差引売上総利益	1,447,060	1,448,925
販売費及び一般管理費	1,267,683	1,284,519
営業利益	179,376	164,406
営業外収益		
受取利息	2,134	743
受取配当金	1,678	351
受取保険金	36,597	11,887
その他	8,438	7,387
営業外収益合計	48,849	20,368
営業外費用		
支払利息	10,967	9,958
売上割引	10,170	10,461
支払手数料	2,841	10,176
その他	404	4,101
営業外費用合計	24,384	34,698
経常利益	203,842	150,076
特別利益		
投資有価証券売却益	7,341	—
特別利益合計	7,341	—
税金等調整前四半期純利益	211,183	150,076
法人税、住民税及び事業税	40,349	38,494
法人税等調整額	19,129	14,290
法人税等合計	59,478	52,785
四半期純利益	151,704	97,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,704	97,291

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
四半期純利益	151,704	97,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,727	1,197
退職給付に係る調整額	9,230	3,269
その他の包括利益合計	7,502	4,466
四半期包括利益	159,207	101,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,207	101,758
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,183	150,076
減価償却費	62,199	86,383
のれん償却額	4,883	4,883
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	500	△15,150
製品保証引当金の増減額(△は減少)	210	△110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,950	△3,690
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,220	△7,382
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	9,230	3,269
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54,500	12,300
受取利息及び受取配当金	△3,813	△1,094
支払利息	10,967	9,958
支払手数料	2,841	10,176
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,341	—
受取保険金	△36,597	△11,887
補助金収入	△3,852	△531
売上債権の増減額(△は増加)	△296,187	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△422,008
棚卸資産の増減額(△は増加)	△35,186	△163,044
仕入債務の増減額(△は減少)	351,013	450,823
契約負債の増減額(△は減少)	—	69,758
未払金の増減額(△は減少)	566	△6,756
未払費用の増減額(△は減少)	△639	△3,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,533	9,696
前受金の増減額(△は減少)	△51,479	—
その他	18,017	△11,774
小計	178,409	160,329
利息及び配当金の受取額	3,818	792
利息の支払額	△11,313	△9,245
保険金の受取額	33,397	11,887
補助金の受取額	3,852	531
法人税等の支払額	△614	△62,976
法人税等の還付額	16,668	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,217	101,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	58,198	58,199
有形固定資産の取得による支出	△27,218	△406,123
無形固定資産の取得による支出	△9,541	△80,552
投資有価証券の売却による収入	11,725	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214,637	—
その他	6,311	△25,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,162	△453,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,496	—
長期借入れによる収入	620,000	965,520
長期借入金の返済による支出	△105,194	△620,146
リース債務の返済による支出	△15,041	△11,994
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△53,910	△53,909
その他	△2,859	△9,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,478	269,598

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	489,542	△82,951
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,348	1,155,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,535,891	1,072,140

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、商品及び製品の販売について出荷時に収益を認識していた販売取引については、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。さらに、割賦販売にて次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売利益を「割賦利益繰延」として繰延処理をしておりましたが、顧客との契約に基づく取引価格を金融要素とそれ以外に区別し、金融要素である金利相当分は顧客との契約期間に基づき収益を認識し、それ以外の取引価格を検収時に一括して収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までにおこなわれた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理をおこない、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,016千円増加、売上原価は5,486千円増加、営業利益は1,006千円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,308千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,737千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示し、「前受金の増減額」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	
売上高	3,501,013	389,208	426,687	357,886	4,674,795
セグメント利益又は損益(△)	146,390	△9,425	39,406	3,006	179,376

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ニュー・インダストリー」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、株式会社ROSECCの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において97,679千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	
売上高					
製品	1,338,022	266,298	396,525	192,996	2,193,843
商品	2,278,396	68,486	3,295	53,361	2,403,540
その他	33,982	23,909	8,687	22,262	88,842
顧客との契約から生じる収益	3,650,400	358,694	408,509	268,621	4,686,226
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,650,400	358,694	408,509	268,621	4,686,226
セグメント利益又は損益(△)	153,675	△6,906	18,212	△575	164,406

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「プロフェッショナル」の売上高は4,727千円増加、セグメント利益は571千円増加しております。また、「コンシューマ」の売上高は2,483千円増加、セグメント利益は539千円増加、「インダストリー」の売上高は194千円減少、セグメント利益は104千円減少しております。